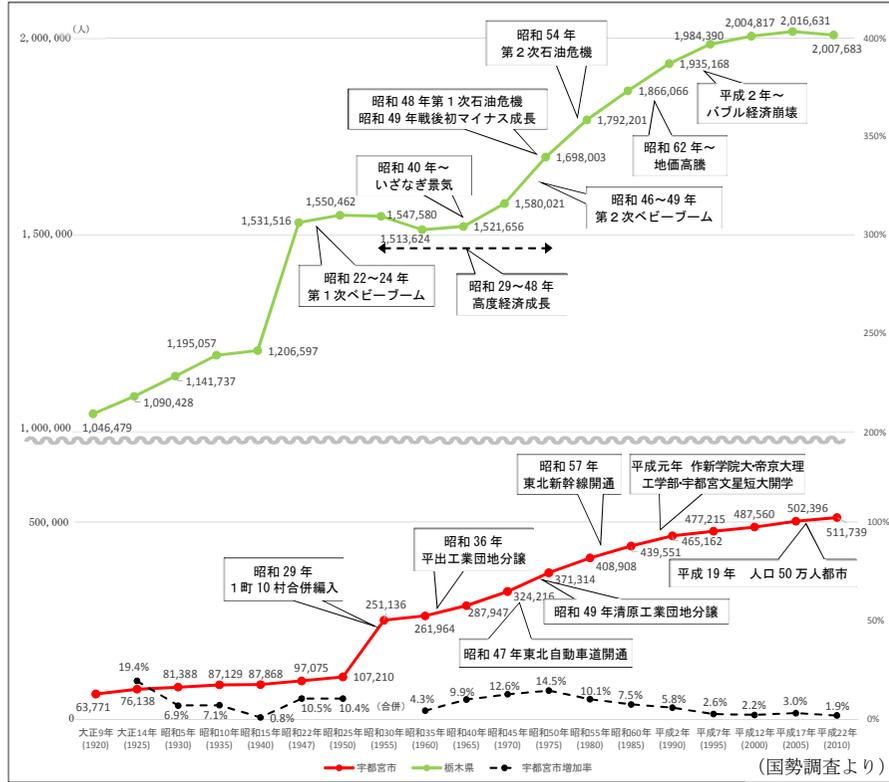


# 宇都宮市の人口と経済の動向 ①

## 1. 総人口及び年齢階級別人口

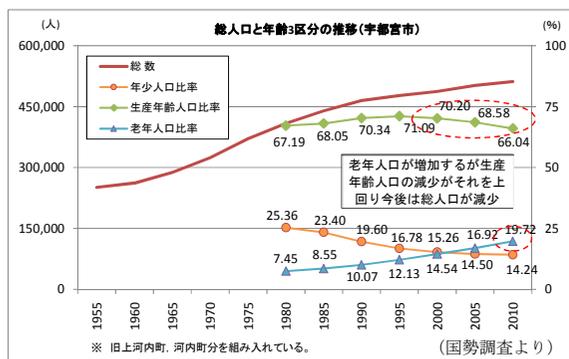
- 総人口の推移では、全国の景気動向や高度経済成長期における東京の一極集中の影響を受けず、県の中心的な都市として、長期的に人口増加傾向を維持している。

【グラフ 総人口と人口増減率の推移】



- 年齢3区分別人口では、生産年齢人口の割合が高く、年少人口・老年人口に対する割合が、全国道府県庁所在地の中でも低い部類に入る。
- 他市町の傾向を踏まえた今後予測される推移は、現在は生産年齢人口の実数が減少しているものの総人口は増加しているが、今後は、老年人口が急速に増加するとともに総人口が減少に転じるというパターンを示している。

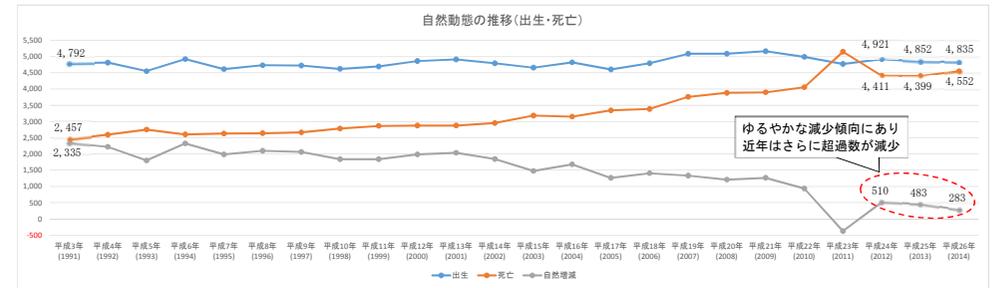
【グラフ 総人口と年齢3区分人口の推移：宇都宮市】



## 2. 自然動態

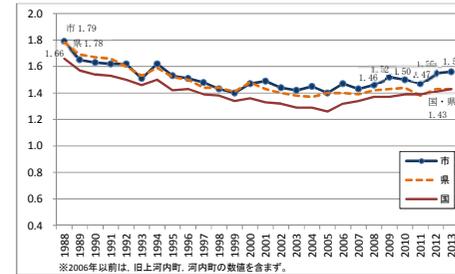
- 出生・死亡による自然動態の推移では、東日本大震災のあった平成23年以外は自然増の状況にあるが、自然増の超過数自体は減少傾向にある。また、出生数は概ね横ばいで推移しているが、死亡数は右肩上がりで増加を続け、平成3年→26年で約2倍に増えている。

【グラフ 自然動態（出生・死亡）の推移】

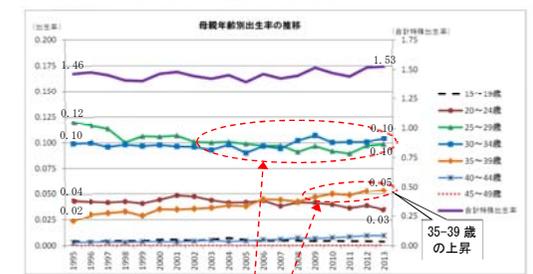


- 出生率は近年上昇傾向にあり、出生数も概ね横ばいである。年齢別の出生の特性では、晩婚化の影響で35～39歳世代の出産数が増加している。30代においては未婚率も下がっているなど、本市の婚姻や出生への対策を検討する際に考慮する必要がある年齢層である。
- 女性の有業率は20代後半から30代前半において増加傾向にあり、これらの、ある程度経済的に余裕があると考えられる年齢層は出生率を維持・増加している。

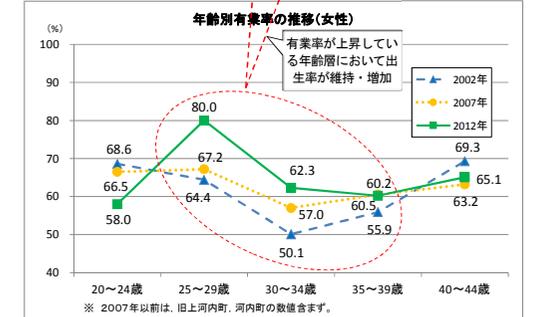
【グラフ 合計特殊出生率の推移】



【グラフ 母親年齢別出生率の推移】



【グラフ 女性の年齢別有業率の推移】

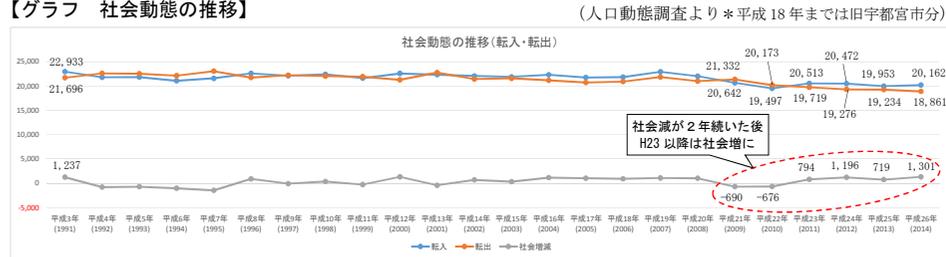


## 宇都宮市の人口と経済の動向 ②

### 3. 社会動態

- 転入・転出による社会動態の推移では、近年は社会増の傾向にあるが、数年単位程度で社会増減を繰り返しており、安定した社会増に向けた対策が望まれる。

【グラフ 社会動態の推移】



- 平成17年→22年の広域的な転入・転出動向では、周辺市町への転出が拡大傾向が見られる。隣接・近接する市町以外にも、宇都宮線や東北新幹線の軸上にある小山市や那須塩原市への転出も増えている。

【図 宇都宮市への転入  
(平成17年・平成22年)】



【図 宇都宮市からの転出  
(平成17年・平成22年)】

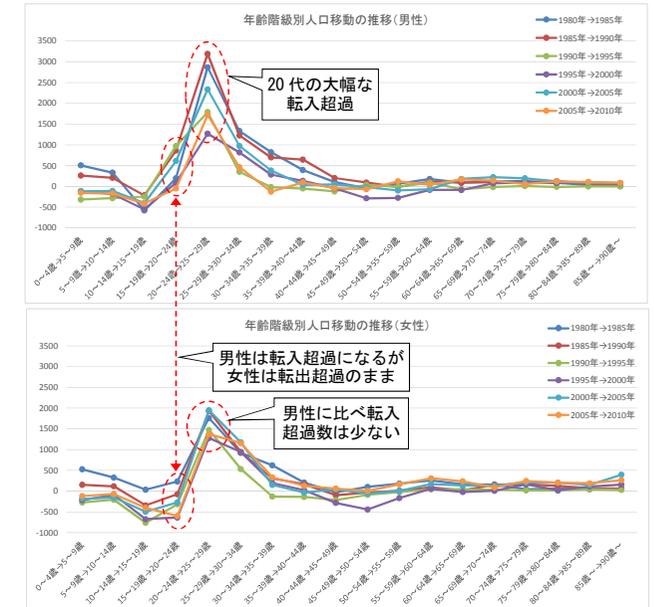


- 男女別・年齢別の転入・転出では、男性は10代で転出超過になった後、10代後半から転入超過に転じ、20代では市外に転出した層のUターンにより大幅な転入超過となる。40代までは転入超過が続く。

女性も同様に10代で転出超過になるが、男性と比べ10代後半からの転入超過への転換は見られない。

【グラフ 年齢階級別人口移動の推移】

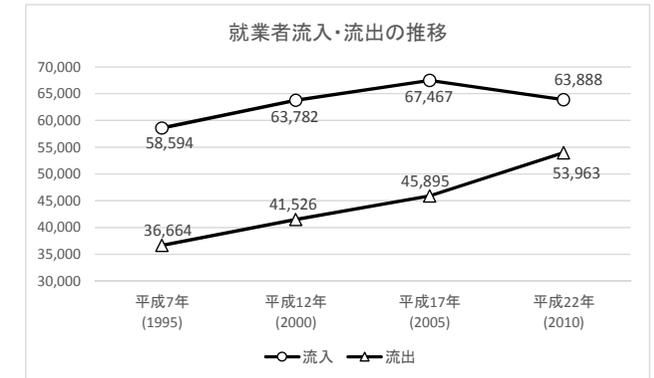
(国勢調査より)



- 就業者の流入・流出では、流入超過にあるものの、流入者の数は減少傾向にある。
- 宇都宮市からの就業者が流出超過となっているのは、工業団地のつながりが強い芳賀町、多様な就業機会があり交通網による遠距離通勤が可能な東京都である。

【グラフ 就業者の流入・流出数の推移】

(国勢調査より)

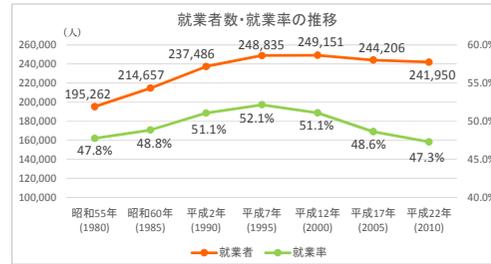


# 宇都宮市の人口と経済の動向 ③

## 4. 雇用・産業人口

- 就業者は平成12年がピーク、労働力人口に対する就業率は平成7年（1995）がピークで、その後は減少傾向となっており、特に就業率の減少が目立つ。
- 産業3分類別人口の割合では、第3次産業が最も多く、推移を見ても増加を続けている。第1次産業・第2次産業は栃木県平均と比べて低い状況にある。
- 就業率の減少や女性のパート・アルバイト雇用割合の高さなど、女性の就業機会や安定的に働ける環境づくりが課題である。また、それにより有業率の高い年代の出生率が比較的安定しているという本市の特性が活かされるものと期待できる。
- 産業別就業人口では、「学術研究・専門技術サービス業」が全国的にも特化しており、就業人口が多い「卸売業」「小売業、製造業」などが特徴的である。年齢別就業人口で、担い手の高齢化が懸念される農業への対策が必要である。

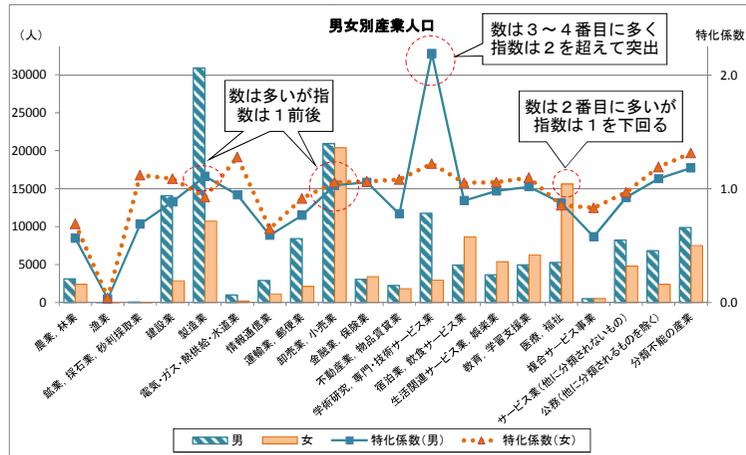
【グラフ 就業者数・就業率の推移】（国勢調査より）



【グラフ 産業区分別人口の推移】（国勢調査より）

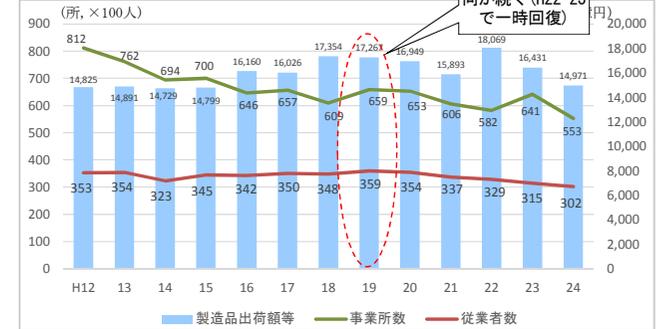


【グラフ 産業別就業人口（男女別）】（国勢調査より）

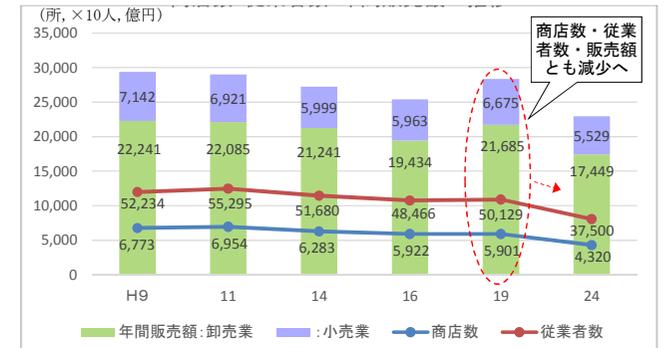


- 平成19年・20年頃からの工業・商業における事業所・商店・従業者数の減少などの停滞状況と同時期に、社会動態や就業者の流入・流出も減少傾向にある。産業活動の停滞や働く場の減少が、人口動態にも影響していると考えられる。

【グラフ 工業の推移】（工業統計調査より）



【グラフ 商業の推移】（商業統計調査・経済センサスより）



- 観光客入込数は県内でも最も多く、観光客宿泊数においても日光市に次いで県内でも2番目の数となり、交流人口の面においても県の中心的な機能を有している。

【グラフ 観光客入込数の推移および県内上位5市町】（栃木県観光客入込数・宿泊数推定調査より）

